

関西電力 正員 吉津 洋一
横浜国大 正員 宮内 利雄

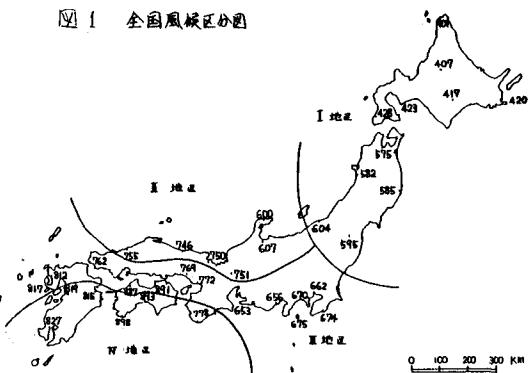
構造物・設計風速・算定せし風速の極値にかかる問題において、ふつう既往の年最大風速値を標準データとし、これらの分布が二重指數分布に当てはまるとして、任意の直線期間に対応する直線期待値を推定するこれがよく行われる。このような統計解析について、意識せず、いつもばかりらず、それが前提として対象とする標準データは確実統計的であるとは不規則变量であるとの仮定がなされていなければならない。ところが、年最大風速値で標準データとする解析について、この仮定が成立するかどうかは疑問に思われてくる。すなはち、日本における強風の成因には季節風、台風、低気圧、前線性の3種類の様子があり、各々の成因により強風がSRC機構によく差異があると考えられるから、このSRCの諸機構に帰因する風速値をもとめに12年最大風速値1個を1年か標準データとするには、その均質性保持を期待するには無理があると思われるところである。

3.2. 本研究では統計量として、均質化保持エラミネート率、年最大風速という1年に1回の値を扱うが、強風の成因別は、各々の成因による最大強風強度を扱う方がより自然であると考え、日本における強風の成因を、上述のように、季節風、台風、低気圧・前線性(=低気圧・前線性)の三種類に分類し、各年ごとに、成因別による年最大風速値を定め、従来の成因別に扱われたが、全体を包含する年最大風速値の場合(M)と対比してみる。二重指數分布への適用性などを検討した結果によれば、成因別による強度解消行動が、分布形への影響が大きいといえる。風速の再現期待値推定精度向上、各成因ごとの風速の特性評価が期待できるばかりで、季節構造の仮説構造も、架設時から観測期間(つまり日単位)の説明風速算定が有用と見て得よう。

工成因別に解析を行なう際は、何の問題とすると、強風かどの成因かはどちらが判定する作業である。二つの判定には確立された基準があるわけではなくて、本研究におけるは、日本近傍の気象状況を説明する従来からの定説に基づいて、一方の基準を定め、それは $T = 17^{\circ}\text{C}$ と $T = 17^{\circ}\text{C}$ である。解析結果が「 T 」基準によると右エンドエンドは「うまく」、左エンドエンドは多くの批判を期待 $T = 17^{\circ}\text{C}$ である。基準を $T = 17^{\circ}\text{C}$ とする。10月～3月間の天気図上の等圧線が密で、気压配置が大西洋側では季節風に由来する T である。台風による T は天気図を見れば一目瞭然であるが、台風に準ずる熱帯性低気圧の場合には、火山が前後1日の間に台風が発達 T か、あるいは台風に発達 T かの点で台風と判定し、火山以外の熱帯性低気圧・熱帶性低気圧・熱帯性低気圧 T と見なす T である。解析データ $T = 17^{\circ}\text{C}$ は、調査地系で全国163気象官署 T は36地表 T と、調査期間は $T = 7\text{~}9$ 年 $T = 3,212$ 、入手地図 $T = 1957$ 年～1978年の28年間 $T = 12$ 、補正係数を乗じて地上高 $T = 10\text{m}$ の位置 $T = 17^{\circ}\text{C}$ は、 $T = 17^{\circ}\text{C}$ の(10分間平均値)を用い $T = 13$ 。

以上 F3=1.2 解析を行ひ、T=結果、選定 T= 計画値
 地点は F, T の 寒度の傾向を示すことが 明らかでは、T=。
 可能性は、図 11 は示す F3=1.2、日本全国王風の特徴に
 依りて、大きさ 4 の寒候区分に区分する事が可能となり、
 T=。本地区は高精度寒冷地区であり、台風が襲来
 10 年が有る。[K]= [L] が 40% 程度を占め、本日
 地区は日本海側 T= 地区である。[T] が少しが
 [L], [K], [T] の順で階級並列である。本日地区は [T]
 [L], [K] の順に変化する。この地区は mixed wind
 climate 地区と言える。本日地区は台風常襲地区であり、

图 1 全国风候区分区



台風以外の影響は 10m/s 無視する。この成因による強風は当然のことであるが、台風の [T] は 11~3 年、[L] は 3~5 年、[T] は 7~10 年、[L] は集中 1~2 年である。これら 4 の地区で代表的とされて、以下秋田、秋田、浜田、大阪、鹿児島を基準、二重確率分布式による台風による期待値を過小にしている。浜田では再現期間 50 年程度を考慮し、季節風、台風による期待値を、従来の成因別は考慮するが、(M) が大きくなる。大阪では、台風による強風を合計 2 年と 2~5 年、台風 [T] による強風を 7~10 年と、回帰直線からバラツキがあることを、鹿児島では、従来の成因別は考慮する場合の回帰直線と台風 [T] の回帰直線がほぼ重なる。従って成因による強風

選択されない。

このほか、二重

確率分布への

適合性は、成

因別に考慮す

場合に比べ、季

節風、低気圧、

前兆性による風

につれては、主

に 2~5 年と想

ね、2~5 年と設

定する風速への

適用範囲に

よるが場合によ

る、可変の結果

期待値を考慮す

るが、JN では、

知り得ない、

台風による強風

による期待値

は 2~5 年であり、

今後、台風による

期待値は評価

して十分に不

確である。

要考慮される。

